



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 川辺株式会社
コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,068	4.1	252	104.9	355	73.0	266	114.4
2023年3月期	12,551	16.4	123		205		124	

(注) 包括利益 2024年3月期 482百万円 (45.6%) 2023年3月期 331百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	146.25		4.0	2.9	1.9
2023年3月期	68.19		2.0	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7百万円 2023年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,655	6,862	54.2	3,759.71
2023年3月期	12,188	6,407	52.6	3,509.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,862百万円 2023年3月期 6,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	343	318	131	1,479
2023年3月期	837	206	768	1,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				15.00	15.00	27	22.0	0.4
2024年3月期				80.00	80.00	146	54.7	2.1
2025年3月期(予想)				50.00	50.00		34.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,711	4.9	255	1.0	383	8.0	283	6.0	155.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,861,000 株	2023年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	35,716 株	2023年3月期	35,489 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,825,428 株	2023年3月期	1,825,574 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症沈静化により社会・経済活動の正常化が一段と進むとともに好調な企業業績と雇用・所得環境の改善が見られる等、回復基調に転じております。一方で、世界各地での紛争激化等の地政学リスクの不安材料に加え、急激な為替変動や資源高が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況も続きました。

個人消費においても、行動制限等の緩和とそれに伴う観光サービス業等の需要に回復の動きがみられたものの、物価上昇懸念による節約意識が高まるなど、不安定な状況であることは、引き続き注視していく必要があると認識しております。

当社グループの主要販路である百貨店・量販店・直営店においては、外出機運や消費意欲の高まりから入店客数が増加したことや各種イベントの再開と旺盛なインバウンドによって需要が盛り上がった影響もあり、一部の店舗ではコロナ禍前の売上高に近づくなど、市況は徐々に回復基調に転じております。

このような状況下、当社グループにおいては、生活様式や働き方など様々な価値観の変化、デジタル化の加速によるEC拡大や非対面、非接触でのサービスなどの拡大、社会面では環境問題、少子高齢化や物価高など、様々な今後の課題に対処するために三ヶ年計画「中期経営計画2023NEXT」を策定し、当期よりスタートいたしました。

当社グループは生産の川上から販売のリテールまでのサプライチェーン、いわゆる垂直型が強みです。それを活かし、生産性の向上、コスト削減による収益確保、さらに新たにグループ全体で取り組むオリジナルブランド強化に努め、企業価値、顧客満足度、資産価値の向上に努めることを目標として掲げて、1年目のフェーズに臨んでまいりました。特に為替変動や原油高等の影響により、前年度に増して仕入れコストが上る厳しい状況の中、生産を担うグループ会社との連携を含めコスト対策を行った上、数十年変化のなかったハンカチーフ商品の価格値上げ、その他の商品も価格改定を行いました。売上にマイナスの影響が出ることもなかったことに加え、インバウンド需要も順調に推移したことにより、増収増益を達成することが出来ました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高130億68百万円（前年同期比104.1%）、営業利益2億52百万円（前年同期比204.9%）、経常利益3億55百万円（前年同期比173.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億66百万円（前年同期比214.4%）となり、前連結会計年度の業績から大きく改善をいたしました。

なお、当第4四半期連結会計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）につきましては、営業利益2億51百万円、経常利益2億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億44百万円の黒字となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

身の回り品事業

当連結会計年度の身の回り事業全体としては、新型コロナウイルス感染症沈静化により回復基調に転じました。

ハンカチーフにつきましては、前期に引き続き新規取引先の積極的な開拓や百貨店平場以外でのイベント開催等による新しい売上を構築できたことに加え、インバウンド需要による一部のブランド商品の大幅な売上伸長、商品の価格見直しが効果的に売上単価アップに繋がったこと、また高額品施策として打ち出したシェニール織企画のハンカチーフやハンカチーフ売場で扱う商材としては高額なブランドエコバッグ導入などが市場で支持されたこと、そして新たな戦略として打ち出したキャラクター商材が市場で評価いただいたこと等が要因となり、売上は前年比106.2%となりました。

また、オリジナル強化戦略として絶滅危惧種をクローズアップした商品「KATOKOA」、世界の

主要都市に焦点を当てた「CHIZUTABI」、47都道府県すべてにスポットをあてそれぞれの地域の特性をハンカチーフとミニタオルのデザインで表現した商品「47 JAPAN RE DISCOVERY」等が好評で、多くの百貨店や商業施設を中心にイベント販売やプロモーション展開をすることができました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春物市場はシルクスカーフ等が順調に推移しました。しかしながら秋冬市場においてはシルクスカーフや薄手カシミアストール、無染色カシミアシリーズ、敬老の日向け商品などが順調に推移いたしました。大きな売上を占める防寒商材においてはクリスマス前後の一時期は盛り上がりを見せたものの、暖冬の影響によりシーズンを通しては厳しい市場となり、全体の売上は前年比98.5%となりました。

タオル・雑貨につきましては、前半戦はプール関連商品のラップタオルが前年を下回る結果となったこと、また外出機運の高まりで、数年間成長し続けたテレビ通販部門のタオルが予想以上に厳しい結果となり、売上は前年比88.0%となりました。

この結果、身の回り品事業での売上は、前年比102.4%となりました。

フレグランス事業

当連結会計年度のフレグランス事業につきましては、今期新たに導入したブランド「CREED」による新規出店や、「ACQUA DI PARMA」の銀座シックス店を中心とした売上の伸長に加え、インバウンド需要による複数ブランドの売上伸長もあり、都市部を中心に主力販路である百貨店、直営店の売上が順調に推移した結果、売上は前年比114.5%となりました。

全事業といたしましては、苦戦するアイテム、販路はあったものの、主軸アイテムであるハンカチーフが前年比106.2%、フレグランスが前年比114.5%となり、前年同期と比べ、売上高の増加が実現できました。

一方で販売費及び一般管理費は増加の結果となりました。これは売上増によるものと、新規案件に対しての先行投資によるもので一時的な拠出となりますが、売上総利益の増加により営業利益、経常利益は共に前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

歴史的円安の影響、また物価高、エネルギー高の影響で生産コスト、仕入コスト上昇の影響はありましたが、三ヶ年計画「中期経営計画2023NEXT」で掲げている「グループ全体で連携したものの作りと販売強化」に徹し、一部販売価格の変更も行ったことにより、グループ全体での売上総利益率が2.9%上昇し、成果を上げる要因となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、126億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(1億5百万円)、受取手形及び売掛金の増加(42百万円)、棚卸資産の増加(1億17百万円)、投資有価証券の増加(5億25百万円)、繰延税金資産の減少(97百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、57億92百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1億88百万円)、短期借入金の増加(2億円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(36百万円)、長期借入金の減少(2億62百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加し、68億62百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1億5百万円減少し、14億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億43百万円（前年同期は8億37百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加額、棚卸資産の増加額、法人税等の支払額の増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億18百万円（前年同期は2億6百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億31百万円（前年同期は7億68百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の調達及び、長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	51.8	50.9	49.4	52.6	54.2
時価ベースの自己資本比率	17.6	15.7	12.4	14.1	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	47.2	—	—	3.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	—	—	31.9	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

歴史的な円安、物価高、物流費高騰、人手不足など、日本経済が抱える課題は、当社グループの業績にも大きな影響を与えるものと捉えております。そして、これらは今後も続いてゆくものと予測し対処していきたいと考えています。

特に円安、資材高騰は仕入や生産コストに与える影響が収益に直結するものであり、大きな課題であると認識しております。反面、円安は、インバウンド訪日客数増につながり、消費のチャンスとなりえるプラス要因もあると捉えておりますが、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しています。

今期80期は、当社グループ三ヶ年計画「中期経営計画2023NEXT」の2年目となります。

基本戦略は、この中期経営計画に則り、「当社グループしかできないグループ全体で連携したモノ作りと販売」であり、製造から販売まで自社グループで行えることが当社グループの強みです。

「新しいもの作り」、「新規販路開拓」、「生産性向上」、「収益確保」を目的としております。

中期経営計画初年度の79期は、為替の影響や原料高など当社グループに与える影響は大きかったものの、基本戦略の通り、グループ全体で連携したことにより、大幅な利益改善となり、営業利益、経常利益はグループ会社を含め3社ともに黒字となりました。

このことから引き続き、グループ全体で連携した取り組みを強化し、先行き不透明な状況の中、安定した収益確保を目指して参ります。

また、成長著しいフレグランスマーケットに於いては、新規ブランドの導入、店舗数拡大、EC強化を視野に入れたデジタル戦略も推進して参ります。

更に、サステナブル活動の推進、人材確保のための教育や人事制度の改定など人的資本投資も行って参ります。本施策を行うことで、従業員の満足度が高まり、モチベーションの維持向上へとつながり、お客様への高品質なサービス提供となり、ひいては社会全体に対しての価値向上につながるものと考えます。

中期経営計画のスローガン「心を動かす企業になる」のもと、人に感動してもらい、お客様価値、株主様価値、お取引先様価値、従業員価値、社会価値の創造を80期も目指して参ります。

次期業績予想につきましては、売上高137億11百万円、営業利益2億55百万円、経常利益3億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億83百万円を予想しております。

次期配当につきましては、業績に裏付けられた成果配分を基本方針としていますが、現段階では1株あたり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,020	1,479,282
受取手形及び売掛金	2,360,351	2,402,693
棚卸資産	3,007,699	3,125,696
前払費用	153,087	152,586
その他	56,970	64,298
貸倒引当金	△2,494	△39
流動資産合計	7,160,635	7,224,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,456,509	2,515,362
減価償却累計額	△1,686,755	△1,742,969
減損損失累計額	△29,561	△25,393
建物(純額)	740,191	746,999
機械装置及び運搬具	856,375	845,940
減価償却累計額	△748,413	△761,294
機械装置及び運搬具(純額)	107,962	84,645
工具、器具及び備品	521,539	540,856
減価償却累計額	△464,829	△466,880
減損損失累計額	△6,414	△5,271
工具、器具及び備品(純額)	50,294	68,705
土地	1,099,724	1,099,724
その他	68,386	73,381
減価償却累計額	△58,763	△62,980
その他(純額)	9,622	10,401
有形固定資産合計	2,007,795	2,010,476
無形固定資産		
その他	228,733	230,531
無形固定資産合計	228,733	230,531
投資その他の資産		
投資有価証券	673,541	1,198,817
投資不動産	2,300,301	2,304,954
減価償却累計額	△632,433	△657,626
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	1,567,600	1,547,061
繰延税金資産	128,948	31,020
その他	421,663	412,802
投資その他の資産合計	2,791,754	3,189,701
固定資産合計	5,028,282	5,430,709
資産合計	12,188,917	12,655,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,723	2,017,538
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	298,922	262,257
未払法人税等	119,733	55,178
未払費用	161,160	156,008
賞与引当金	31,385	35,304
その他	501,052	462,007
流動負債合計	4,740,977	4,988,295
固定負債		
長期借入金	486,267	224,010
退職給付に係る負債	380,481	386,971
その他	173,718	193,403
固定負債合計	1,040,466	804,385
負債合計	5,781,444	5,792,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,814,027	3,053,620
自己株式	△54,713	△54,987
株主資本合計	6,250,381	6,489,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,211	323,500
繰延ヘッジ損益	△11,580	144
為替換算調整勘定	31,196	35,157
退職給付に係る調整累計額	20,264	14,044
その他の包括利益累計額合計	157,092	372,846
純資産合計	6,407,473	6,862,547
負債純資産合計	12,188,917	12,655,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,551,203	13,068,816
売上原価	8,030,595	7,983,551
売上総利益	4,520,607	5,085,265
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	214,469	206,165
広告宣伝費	434,642	498,809
雑給	926,156	1,018,176
給料	1,077,334	1,154,994
賞与	24,995	73,801
賞与引当金繰入額	29,231	31,033
福利厚生費	330,462	355,569
退職給付費用	49,206	47,944
交際費	6,735	11,214
貸倒引当金繰入額	728	33
旅費及び交通費	155,409	183,874
業務委託費	275,325	340,746
賃借料	302,036	335,659
消耗品費	84,600	87,991
修繕費	46,305	48,321
租税公課	68,941	70,047
減価償却費	115,041	102,157
その他の経費	255,743	266,172
販売費及び一般管理費合計	4,397,367	4,832,713
営業利益	123,239	252,551
営業外収益		
受取利息	51	127
受取配当金	8,543	10,240
受取家賃	3,260	3,240
投資不動産賃貸料	135,595	135,006
為替差益	4,022	36,172
雑収入	59,865	30,812
営業外収益合計	211,339	215,599
営業外費用		
支払利息	26,220	22,896
不動産賃貸費用	83,565	79,767
持分法による投資損失	17,485	7,547
雑損失	1,936	2,662
営業外費用合計	129,208	112,874
経常利益	205,370	355,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	882
投資有価証券売却益	39,683	—
特別利益合計	39,683	882
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,916
減損損失	897	—
店舗閉鎖損失	5,156	—
その他	—	2,485
特別損失合計	6,054	4,401
税金等調整前当期純利益	239,000	351,758
法人税、住民税及び事業税	97,904	79,609
法人税等調整額	16,600	5,173
法人税等合計	114,504	84,782
当期純利益	124,495	266,975
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	124,495	266,975

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	124,495	266,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,829	206,289
繰延ヘッジ損益	△11,016	11,724
持分法適用会社に対する持分相当額	5,505	3,961
退職給付に係る調整額	34,663	△6,219
その他の包括利益合計	206,982	215,754
包括利益	331,477	482,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,477	482,730
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,689,531	△54,598	6,126,000
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			124,495		124,495
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,495	△115	124,380
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,814,027	△54,713	6,250,381

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△60,617	△563	25,690	△14,399	△49,889	6,076,111
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						124,495
自己株式の取得						△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,829	△11,016	5,505	34,663	206,982	206,982
当期変動額合計	177,829	△11,016	5,505	34,663	206,982	331,362
当期末残高	117,211	△11,580	31,196	20,264	157,092	6,407,473

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,814,027	△54,713	6,250,381
当期変動額					
剰余金の配当			△27,382		△27,382
親会社株主に帰属する当期純利益			266,975		266,975
自己株式の取得				△273	△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,592	△273	239,318
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,053,620	△54,987	6,489,700

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117,211	△11,580	31,196	20,264	157,092	6,407,473
当期変動額						
剰余金の配当						△27,382
親会社株主に帰属する当期純利益						266,975
自己株式の取得						△273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,289	11,724	3,961	△6,219	215,754	215,754
当期変動額合計	206,289	11,724	3,961	△6,219	215,754	455,073
当期末残高	323,500	144	35,157	14,044	372,846	6,862,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,000	351,758
減価償却費	186,621	174,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	728	△2,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,824	3,918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,273	△2,475
受取利息及び受取配当金	△8,595	△10,367
支払利息	26,220	22,896
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,033
減損損失	897	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,683	—
受取賃貸料	△135,595	△135,006
不動産賃貸費用	40,954	47,688
持分法による投資損益 (△は益)	17,485	7,547
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,392	△43,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	599,408	△117,997
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,197	4,356
立替金の増減額 (△は増加)	3,455	△3,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,866	190,926
未払金の増減額 (△は減少)	13,116	38,120
未払費用の増減額 (△は減少)	14,914	△5,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,054	△33,829
その他の資産・負債の増減額	△1,938	5,949
小計	885,874	494,541
利息及び配当金の受取額	8,595	10,367
利息の支払額	△26,236	△22,828
法人税等の支払額	△30,606	△138,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,627	343,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,162	△168,359
無形固定資産の取得による支出	△27,743	△31,390
投資有価証券の取得による支出	△29,529	△229,068
投資有価証券の売却による収入	227,025	—
投資不動産の賃貸による収入	135,595	135,006
投資不動産の賃貸による支出	△40,954	△47,688
差入保証金の回収による収入	21,836	10,413
保険積立金の解約による収入	3,748	13,769
保険積立金の積立による支出	△21,966	△22,248
預り保証金の返還による支出	△50,519	△30,633
預り保証金の受入による収入	28,545	54,305
その他の支出	△2,300	△2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,574	△318,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△561,356	△298,922
配当金の支払額	△991	△27,922
自己株式の取得による支出	△115	△273
リース債務の返済による支出	△5,747	△4,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,210	△131,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,677	△105,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,343	1,585,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,585,020	1,479,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員
の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤
務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。
なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	5,223,968	568,716	5,792,685
量販店	1,843,519	17,952	1,861,472
専門店、小売店その他	3,659,115	1,237,930	4,897,045
顧客との契約から生じる収益	10,726,603	1,824,599	12,551,203
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,726,603	1,824,599	12,551,203

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	5,218,054	724,096	5,942,151
量販店	1,746,126	18,233	1,764,359
専門店、小売店その他	4,016,246	1,346,059	5,362,305
顧客との契約から生じる収益	10,980,427	2,088,389	13,068,816
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,980,427	2,088,389	13,068,816

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,726,603	1,824,599	12,551,203		12,551,203
計	10,726,603	1,824,599	12,551,203		12,551,203
セグメント利益又は損失 (△)	386,181	△24,698	361,483	△156,112	205,370
セグメント資産	7,373,860	1,072,261	8,446,122	3,742,795	12,188,917
その他の項目					
減価償却費	116,298	14,983	131,282	55,339	186,621
持分法による投資損失	17,485	—	17,485	—	17,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,285	14,885	121,170	25,657	146,828

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△156,112千円には、棚卸資産の調整額△9,223千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△146,888千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,742,795千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,613,847千円及び繰延税金資産128,948千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の25,657千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,980,427	2,088,389	13,068,816		13,068,816
計	10,980,427	2,088,389	13,068,816		13,068,816
セグメント利益	573,424	7,826	581,250	△225,973	355,277
セグメント資産	7,568,982	1,067,102	8,636,085	4,019,142	12,655,227
その他の項目					
減価償却費	114,917	18,905	133,822	40,335	174,157
持分法による投資損失	7,547	—	7,547	—	7,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,672	46,426	89,098	58,969	148,068

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△225,973千円には、棚卸資産の調整額△16,942千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△209,030千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,019,142千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,988,122千円及び繰延税金資産31,020千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の58,969千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	897	—	897	—	897

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,509円96銭	3,759円71銭

項目	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	68円19銭	146円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,495	266,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	124,495	266,975
期中平均株式数	1,825,574株	1,825,428株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、2024年6月26日開催予定の当社第79期定時株主総会にて資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。詳細は以下の通りです。

1. 減資の目的

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額1,720,500,000円を1,620,500,000円減少して、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,620,500,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2024年5月13日(月曜日)
(2) 定時株主総会決議日	2024年6月26日(水曜日)(予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2024年6月28日(金曜日)(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2024年7月29日(月曜日)(予定)
(5) 減資の効力発生日	2024年8月1日(木曜日)(予定)

4. 今後の見通し

本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

なお、上記の内容につきましては、2024年6月26日開催予定の定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件といたします。